



2024年7月25日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2024年7月25日の
ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド（Bコース）の
基準価額の変動について

2024年7月25日、ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド（Bコース）の基準価額が前営業日比で大幅に下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

| コース名 | 2024/7/24 の 基準価額 | 2024/7/25 の基準価額 | 前営業日比 | 前営業日比 騰落率 |
|---------------|---------------------|--------------------|-------|--------------|
| Bコース（為替ヘッジなし） | 16,157円 | 15,261円 | ▲896円 | ▲5.55% |

【市場環境】

| マーケット指標 | 2024/7/23 | 2024/7/24 | 騰落率 |
|---|-----------|-----------|--------|
| MSCI オール・カントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当込み、米ドルベース） | 981 | 946 | ▲3.54% |

| 為替レート（対円） | 2024/7/24 | 2024/7/25 | 騰落率 |
|-----------|-----------|-----------|--------|
| 米ドル | 155.87 | 153.36 | ▲1.61% |

出所：ファクトセット

【基準価額の下落要因】

2024年7月24日の世界テクノロジー株式指数は、大型テクノロジー銘柄を中心に株価が大きく下落しました。これまで、人工知能（AI）分野での技術発展期待から関連銘柄を中心に株式市場全体を押し上げてきました。しかし、23日に決算を発表したアルファベットは検索サイト向けの広告やクラウド事業の好調で売上高が前年同期比で増加したものの、これまでの株価上昇を受けて高まっていた決算に対する市場期待のハードルを上回る内容ではなく、株価は5%下落しました。また、同日に決算を発表したテスラは主力の電気自動車事業が振るわず、1株当たり利益が市場予想を下回ったことから12%超の下落となりました。2社の株安がその他の大型テクノロジー銘柄にも波及し、株式市場全体が下落しました。

外国為替市場では、日米金融政策の転機が近づいているとの見方から、円売り・ドル買いの持ち高を解消する動きが進み、円高・米ドル安が進みました。日本では金融政策の正常化（追加利上げ）観測が高まる一方、米国では、米連邦準備理事会（FRB）は2024年9月にも利下げを始めるとの見方が根強いことから、日米金利差の縮小が意識され、これまで積み上がっていた円売りの持ち高を解消するための円買い・ドル売りの動きが進みました。

当ファンドの上位組入銘柄では、エヌビディア、アップル、マイクロソフトなどの株価が下落し、基準価額のマイナス要因となりました。



【今後の見通しおよび運用方針】

足元のテクノロジー関連株式の下落は、①夏場は傾向的にグロース株式が弱含む傾向にあるなか、②トランプ前大統領候補の躍進により、同氏の勝利を見込んだ「トランプ・トレード」が活発化し、大型グロース株式から景気敏感株式、バリュー株式、小型株式へのシフトが起きていることに加え、③上記アルファベットやテスラなどの決算が市場予想を下回ったことから、これまで相場をけん引してきたハイテク銘柄の決算が市場の期待に届かず、投資家心理が冷え込むとの警戒感が広がったことが主な理由と考えています。また、2024 年前半は株式市場が大きく上昇していたことから、足元の値動きは個別企業の決算動向に左右され一時的に不安定となる可能性があります。

当ファンドでは、マクロ環境等、企業業績に影響を与える様々な不確定要素に留意しつつも、経済構造の変化や新たな技術革新により成長が期待できるテクノロジー分野も変遷していくことから、テクノロジーの旬を見極め、保有銘柄を継続的に見直し、時代の変化に対応すべく規律ある運用を行います。

半導体関連については、AI を稼働させるために必要なデータセンターなどへの大規模な投資が続く中、デジタル半導体の開発や製造企業、装置メーカー、メモリ企業などは多大な恩恵を受けることが見込まれます。デジタル半導体など一部の分野では、これまでの急速な業績拡大を受けて、今後、成長のペースが緩やかになる可能性がある一方で、AI は息が長く、さらなる成長が期待される投資テーマであると考えます。その他、産業用および自動車向けの需要が回復しているアナログ半導体銘柄への投資も有望とみています。また、ソフトウェアでは、やや慎重な姿勢を維持しつつ、AI 関連投資優先の影響を受けにくい企業、もしくは AI 拡大の恩恵を受ける企業に選別的に投資しています。

当ファンドでは、今後とも、85 年超に及ぶ成長株投資の伝統と世界中に広がる株式調査網を活用し、革新的なテクノロジー進化の果実を投資家の皆様にお届けすることを目指します。具体的には、①経済活動において不可欠かつ非常に重要な技術を提供する企業（＝リンチピン*）、②継続的な成長市場でイノベーションを起こす企業（＝革新性）、③ファンダメンタルズが改善を示している企業、④妥当なバリュエーションを示す企業の4つの要素を総合的に判断し、魅力的な企業の発掘に努めます。

*車軸から車輪が外れないようにするためのピン、輪留めのこと。比喻として物事における最も重要な部分や根幹を指します。

以上

当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。



投資信託に係るリスク

- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率1.793%（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者のみなさまにご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料で使用している指数について

- MSCI オール・カントリー・ワールド情報技術インデックス：出所 MSCI。MSCI およびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載される MSCI のデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCI のデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCI によって承認、審査、発行されたものではありません。過去の MSCI のデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれの MSCI のデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2024 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

商号等：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

202407-3745362